

新潟市高等学校等 教育コンソーシアム



新潟市教育委員会では、令和3年4月、新潟市高等学校等教育コンソーシアム(以下、教育コンソーシアム)を設立しました。以下に、教育コンソーシアムの概要についてお伝えします。

【背景】

新学習指導要領では、社会に開かれた教育課程の実現を重視しており、中教審の『令和の日本型学校教育』の構築を目指して(令和3年1月26日)においても、「コンソーシアムという形も含めて関係機関との連携・協働をコーディネートする体制を構築」するよう求めています。これは、新潟市教育ビジョンで「学・社・民の融合」を掲げていることとも整合しています。

「令和の日本型学校教育」の構築を目指して (R3.1.26答申)

Ⅱ部 各論ー3. 新時代に対応した高等学校教育等の在り方について

(2) 高校生の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するための各高等学校の特色化・魅力化

⑥ 高等教育機関や地域社会等の関係機関と連携・協働した高度な学びの提供

- ・ 特色・魅力ある教育活動のため、地域社会や高等教育機関等の関係機関との連携・協働が必要
- ・ 各学校や地域の実情に応じ、コンソーシアムという形も含めて関係機関との連携・協働をコーディネートする体制を構築
- ・ 複数の高等学校が連携・協働して高度かつ多様なプログラムを開発・共有し、全国の高校生がこうした学習プログラムに参加することを可能とする取組の促進

新潟市高等学校等教育コンソーシアムの構築について

- 1 将来の地域ビジョン・求める人材像の共有
- 2 持続可能で魅力あるまちづくりへの参画
- 3 地域課題解決に立ち向かう当事者
- 4 主体的・対話的で深い学びによる学問の発展への貢献
- 5 新しい発想による文化・価値の創造

コンソーシアム構築により実現をねらう高校生等の姿

市立高校等と高等教育機関、経済産業界、市行政機関及び地域人材資源との連携による下記事業等の実施

- ① 調査・研究事業
- ② 情報交換及び交流事業
- ③ 探究的な学習に関する推進事業
- ④ インターンシップに関する推進事業
- ⑤ キャリア教育に関する推進事業
- ⑥ 新潟市の地域の担い手育成、地域社会発展、地域魅力創造に関する推進事業



新潟市の高等学校等においては、これまでも各校が独自に関係機関との連携を進めていましたが、一層の活性化を図るため、関係機関との連携・協働を促進する共通のプラットフォームの創設が求められました。



【教育コンソーシアムを活用した各校の取組】

今年度の各校の取組をいくつかを紹介します。



◆万代高等学校「キャリア教育プログラム」

キャリア教育を重視する同校では、夏季休業中にキャリア教育プログラムを実施し、1・2学年の生徒が自らの興味・関心等に応じて、8分野54講座から1講座以上を選択して学習を深めました。

各講座は、大学・短大や民間企業、行政機関等、多様な講師陣が担当し、連携には教育コンソーシアムの枠組みが活用されています。

受講した生徒からは「将来に対する自分の考えをしっかりと持っている大学生に接して刺激を受けた。自らの将来を考えていきたい」等の感想が聞かれました。事後アンケートでは肯定的な回答の割合が約98%と高く、生徒の進路意識の醸成につながる有意義なプログラムとなっています。



◆明鏡高等学校「進路学習(模擬面接講座・出前授業)」

8月には卒業年次の就職希望者全員を対象に、模擬面接講座を実施しました(写真上)。専門学校から講師を招き、身だしなみや入退室のマナー等を実践的に学びました。生徒は面接本番と同様のスーツ姿で臨み、「本番に向けてさらに気持ちが引き締まった」との感想が聞かれました。

また、10月には、進路学習の一環として、大学・専門学校等の講師を招いて出前授業を実施しました(写真下)。「調理・製菓」「理容・美容」等、特色ある11講座を開講し、約180名の生徒が受講しました。生徒からは「普段学ぶことができない知識や技能に触れ、さらに興味が高まった」等の声が聞かれました。



◆高志中等教育学校「土曜活用講座」

同校では、学ぶことの意味や意義を考え、進路意識を醸成することを目的として、土曜日を活用した標記講座を開講しています。大学教授の他、企業や商工会、漁協といった民間からも広く講師を募り、生徒の興味を引く多様な講座を用意している点が特徴です。今年度はこれまでに5回実施し、毎回、60名～120名程の生徒が受講しています。

受講後のアンケートでは、「満足した」「今後役に立つ」といった肯定的な回答が8割を超え、講座で得た刺激が次の学びに繋がっています。

同校ではこの他にも、探究的な学習において、研究の過程や成果発表会等で大学や企業の専門家から直接指導・助言を受ける等、専門機関との連携を積極的に図っています。



【参加団体について】

新潟大学を初めとする13の大学・短大と新潟県専門学校協会、新潟青年会議所を始めとする経済・産業界、及び新潟市教育委員会学校支援課を始めとする11の行政機関が参加しています。今後は参加団体をさらに増やしていく予定です。